

平成26年度 大分県財務諸表の概要

大分県では、毎年度の普通会計決算と併せて、貸借対照表などの財務諸表を公表しています。

従来の自治体の会計(公会計)は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、財務状況が見えにくい面もありました。このため、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

1 貸借対照表

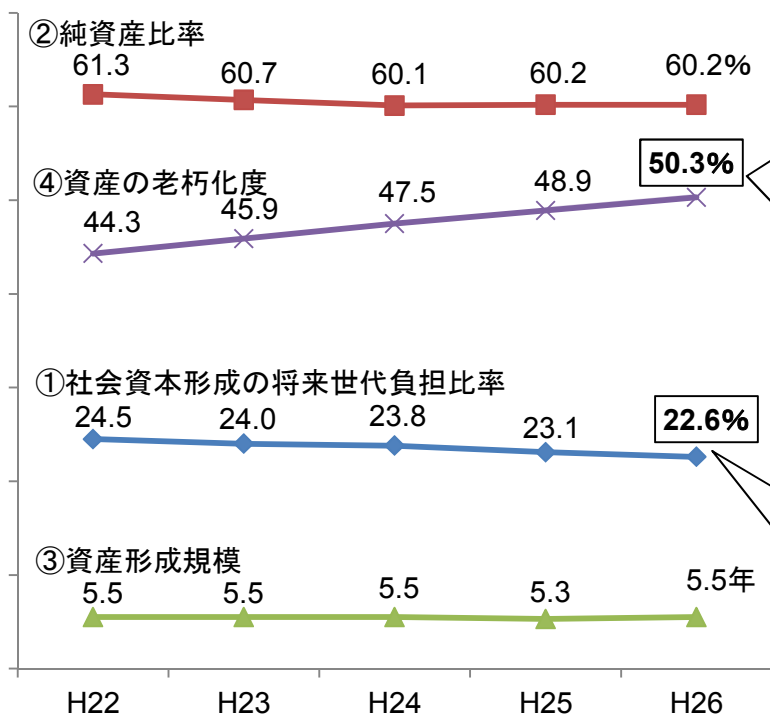


県民1人あたり貸借対照表

資産 (266万円)	負債 (106万円)
	純資産 (160万円)

住民サービスを提供するための保有資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。
※()内は県民1人あたりの金額(H27.4.1県人口統計、以下同様)

主な指標	H26	標準値
①負債による形成割合(社会資本形成の将来世代負担比率)	22.6 %	15.0 ~ 40.0 %
②資産のうち、これまでの世代の負担割合(純資産比率)	60.2 %	50.0 ~ 90.0 %
③単年度歳入総額に対する保有資産の割合(資産形成規模)	5.5 年	3.0 ~ 7.0 年
④取得価格に対する減価償却累計額の割合(資産の老朽化度)	50.3 %	35.0 ~ 50.0 %



今後、老朽化の一層の進行が見込まれるため、本年7月に策定した「大分県公共施設等総合管理指針」に基づき、長寿命化に取り組むとともに、施設総量の縮小に努めるなど、財政負担の軽減、平準化を図っていきます。

道路や学校などの社会資本等に対する将来の負担額の割合です。県債残高抑制の取組により、将来世代の負担は減少しています。



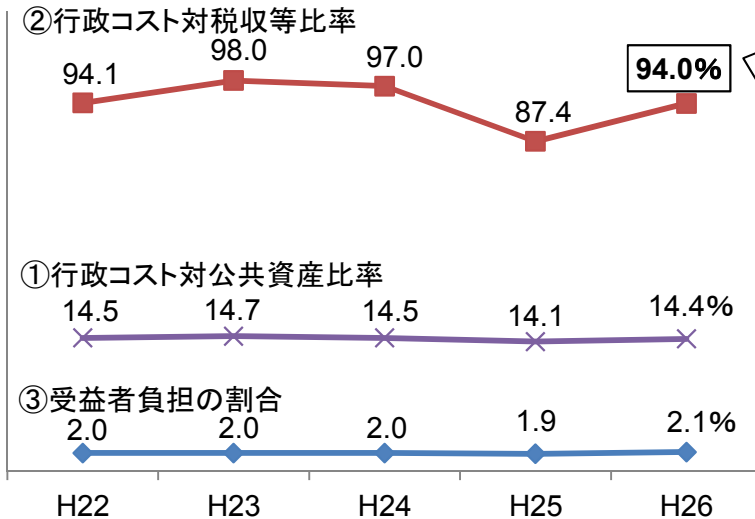
2 行政コスト計算書

行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表します。

県民1人あたり行政コスト計算書

費用 (36万円)	収入 (1万円)
	当期収支差額 (35万円)

主な指標	H26	標準値
①資産の効率活用を表す割合(行政コスト対公共資産比率)	14.4 %	10.0 ~ 30.0 %
②税収等一般財源のコスト費消割合(行政コスト対税収等比率)	94.0 %	90.0 ~ 110.0 %
③サービスに対する受益者負担割合(受益者負担の割合)	2.1 %	2.0 ~ 8.0 %



税収等のうち、資産形成を伴わない経常コスト(人件費、物件費、補助金等)にどのくらい費消されたのかを表しています。例年100を下回っており、弾力的な財政運営が保たれているといえます。



3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したもの)の1年間での増減内容を表します。



県民1人あたり純資産変動計算書

期首純資産残高(161万円)
純経常行政コスト(▲35万円)
税収等財源調達(34万円)
臨時損益等(0万円)
期末純資産残高(160万円)

4 資金収支計算書

1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。



県民1人あたり資金収支計算書

経常的収支(10万円)
公共資産整備収支(▲3万円)
投資・財務的収支(▲7万円)
これらに「前年度からの繰越金」を加算
形式収支(1万円)

(参考)連結財務諸表

普通会計のほか、公営企業8会計や県と連携協力して行政サービスを提供している15の団体等の財務状況を一体的に示すため、下記のとおり連結ベースでの財務4表も併せて作成しました。

引き続き、連結ベースでの財務状況に影響を及ぼすことのないよう、公社等外郭団体に関する指導指針等に基づき、モニタリングを徹底するとともに、経営悪化が見込まれる団体については、経営改善計画を速やかに策定した上で、計画の着実な実行に向けた進行管理及びフォローアップを行ってまいります。

※本文中指標の標準値は、「新地方公会計制度の徹底解説(H20.2)」(監査法人トーマツ編著)より抜粋

平成26年度 大分県財務諸表(普通会計)のポイント

減価償却費が新たな資産の取得額を上回ったことにより「公共資産」は減となったほか、国の緊急経済対策に伴う基金残高の減少により「投資等」が減となったこと等から、「資産」全体では対前年度222億円の減

支給率の引き下げによる退職手当引当金の減により「負債」は対前年度108億円の減

25年度の給与特例減額の終了等による「人にかかるコスト」の増、地方消費税収の増に伴う市町村交付金の増等による「移転支出的なコスト」の増により、「純経常行政コスト」は対前年度55億円の増

貸借対照表

資産	3兆1,350億円 (▲222)
《県の保有する有形固定資産、現金など》	
[内訳]	
公共資産	2兆9,587億円 (▲180)
道路、公園、学校など	
投資等	884億円 (▲96)
基金、出資金、貸付金など	
流動資産	879億円
現金、未収金、財政調整用基金など	(+54)
うち歳計現金	173億円

負債	1兆2,465億円 (▲108)
《将来世代の負担となる額》	
地方債、退職手当引当金など	

純資産	1兆8,885億円 (▲114)
《これまでの世代による負担分》	
税等の一般財源、国庫補助金など	

行政コスト計算書

経常行政コスト	4,251億円 (+65)
《資産形成を伴わない行政サービスに要する経常的な費用》	
[内訳]	
人にかかるコスト	1,477億円
職員給与、退職手当など	(+53)
物にかかるコスト	1,281億円
物品の購入、減価償却費など	(▲6)
移転支出的なコスト	1,371億円
社会保障給付、各種補助金など	(+32)
その他のコスト	122億円
	(▲14)
経常収益	89億円 (+10)
《使用料・手数料等受益者負担額》	
純経常行政コスト	4,162億円 (+55)

資金収支計算書

《年間の歳計現金の動きを表したもの》	
期首(H25末)歳計現金残高	167億円
+	
当期歳計現金増減	6億円
[内訳]	
経常的収支	1,174億円
公共資産整備収支	▲298億円
投資・財務的収支	▲870億円
期末(H26末)歳計現金残高	173億円

純資産変動計算書

《年間の純資産増減要因》	
期首(H25末)純資産残高	1兆8,999億円
+	
当期純資産増減	▲114億円
[内訳]	
純経常行政コスト	▲4,162億円
財源調達	4,085億円
臨時損益 等	▲37億円
期末(H26末)純資産残高	1兆8,885億円

平成26年度 大分県財務諸表

大分県総務部財政課

平成27年 10月

目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 県の貸借対照表（普通会計）	2
(1) 資産の部	2
(2) 負債の部	3
(3) 純資産の部	3
(4) 貸借対照表を用いた分析	3
(5) 県民一人当たり貸借対照表	3
◇ 貸借対照表	4
3. 県の行政コスト計算書（普通会計）	5
(1) 性質別コスト	5
(2) 目的別コスト	5
(3) 行政コスト計算書を用いた分析	6
(4) 県民一人当たり行政コスト計算書	6
◇ 行政コスト計算書	7
4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）	8
(1) 純資産変動計算書の概要	8
(2) 資金収支計算書の概要	8
◇ 純資産変動計算書	9
◇ 資金収支計算書	10
5. 連結の財務諸表について	11
(1) 連結貸借対照表の概要	12
(2) 連結行政コスト計算書の概要	12
(3) 連結純資産変動計算書の概要	13
(4) 連結資金収支計算書の概要	13
◇ 連結貸借対照表	14
◇ 連結行政コスト計算書	15
◇ 連結純資産変動計算書	16
◇ 連結資金収支計算書	17
(参考) 勘定科目等用語解説	18

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

本県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算からストックとしての資産とその財源（負債及び純資産）を表す「バランスシート（貸借対照表）」と、資産形成を除く人的サービスや給付サービスなどの行政サービスのコストを表す「行政コスト計算書」について、作成・公表しています。また、19年度決算からは、地方公共団体の現金主義による会計制度では見えにくい今後支払う義務のある費用などを明らかにするため、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）の作成・公表を開始しました。

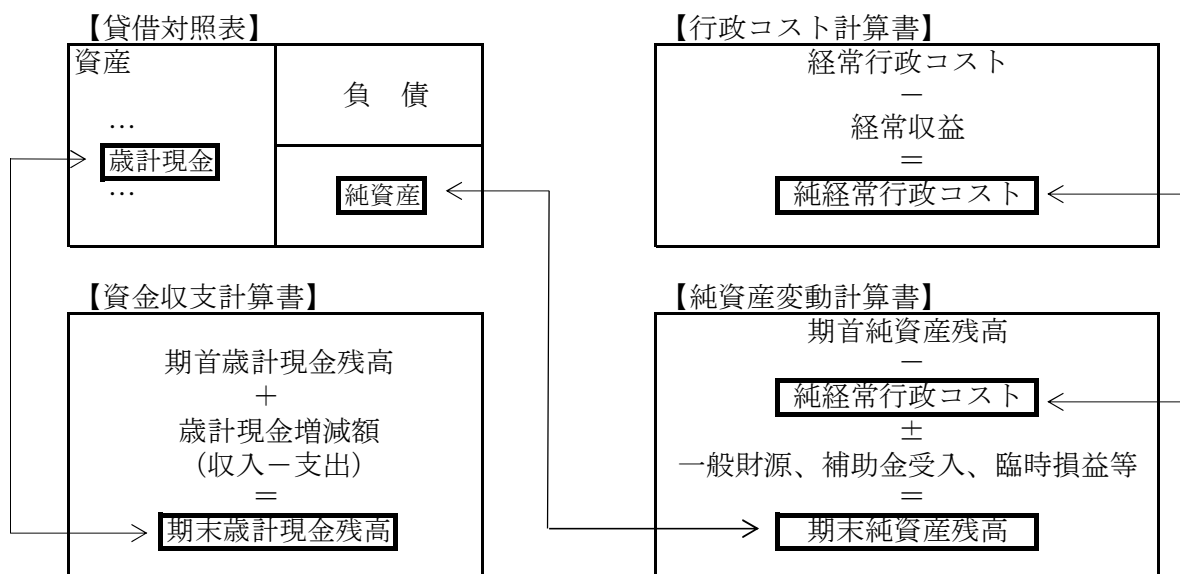
さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

なお、本財務諸表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（19年10月）で示された作成手法に基づき、総務省から示された2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）のうち、総務省方式改訂モデルに準じて作成しています。

財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示したもの</p> <p>〈資産〉土地・建物等の有形固定資産、貸付金等の債権、現金、基金等</p> <p>〈負債〉地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（＝将来世代の負担分）</p> <p>〈純資産〉税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（＝これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの</p> <p>行政分野別・性質別コストの把握が可能</p>
純資産変動計算書	<p>バランスシート（貸借対照表）上の純資産が、前年度からどのような要因でどれだけ増減したのかを表したもの</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示したもの</p>

財務4表の関係



2. 県の貸借対照表（普通会計）

26年度普通会計決算に基づく貸借対照表は4頁に掲載しています。25年度の貸借対照表と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

借 方	H26末 (A)	H25末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸 方	H26末 (C)	H25末 (D)	差引増減 (C) - (D)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	29,422	29,611	▲ 189	(1) 地方債	9,966	9,901	65
(2) 売却可能資産	165	156	9	(2) 長期未払金	100	137	▲ 37
公共資産合計	29,587	29,767	▲ 180	(3) 退職手当引当金	1,367	1,473	▲ 106
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	1	1	0
(1) 投資及び出資金	222	221	1	固定負債合計	11,434	11,512	▲ 78
(2) 貸付金	159	171	▲ 12	2 流動負債			
(3) 基金等	479	563	▲ 84	(1) 翌年度償還予定地方債	782	833	▲ 51
(4) 長期延滞債権	39	40	▲ 1	(2) 短期借入金			0
(5) 回収不能見込額	▲ 15	▲ 15	0	(3) 未払金	17	12	5
投資等合計	884	980	▲ 96	(4) 翌年度支払予定退職手当	148	134	14
3 流動資産				(5) 賞与引当金	84	82	2
(1) 現金預金	874	817	57	流動負債合計	1,031	1,061	▲ 30
(2) 未収金	5	8	▲ 3	負 債 合 計	12,465	12,573	▲ 108
流動資産合計	879	825	54	[純 資 産 の 部]			
資 産 合 計	31,350	31,572	▲ 222	純 資 産 合 計	18,885	18,999	▲ 114
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,350	31,572	▲ 222

(1) 資産の部

資産合計は3兆1,350億円となり、前年度に比べ222億円の減(▲0.7%)となっています。

これは、県債の満期一括償還の財源に充てるための減債基金残高の増加等により現金預金が57億円の増(+7.0%)となったものの、新たな資産の取得分が建物等の減価償却による減少分を下回ったことにより有形固定資産が189億円の減(▲0.6%)となったほか、国の緊急経済対策に伴う基金残高の減少により基金等が84億円の減(▲14.9%)となったことなどによるものです。

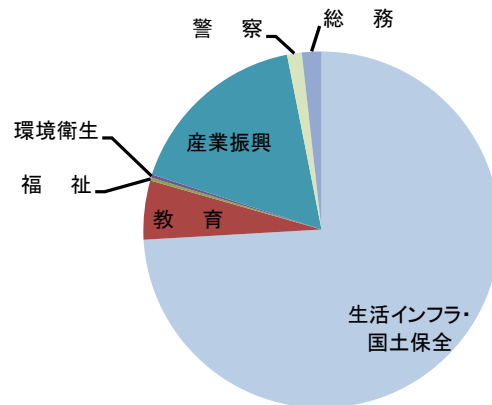
資産の9割以上を占める公共資産のうち、有形固定資産には昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額(土地以外は減価償却後の価格)を計上しており、その主な内訳は、道路、住宅等の生活インフラ・国土保全分野が74.1%、農地や林道整備などの産業振興分野が16.9%、教育分野が5.3%となっています。

公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物については、売却可能資産として時価(鑑定評価額のほか路線価を用いた再調達価格)で計上しています。

行政目的別有形固定資産額

(単位：億円、%)

行政目的別	H26末金額	割合
生活インフラ・国土保全	21,800	74.1
教 育	1,574	5.3
福 祉	82	0.3
環 境 衛 生	83	0.3
産 業 振 興	4,971	16.9
警 察	392	1.3
総 務	520	1.8
有形固定資産合計	29,422	100



(2) 負債の部

地方債や未払金等の負債合計は1兆2,465億円と、前年度に比べ108億円の減(▲0.9%)となっています。

このうち、固定負債である地方債及び流動負債である翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高は、1兆748億円となり、前年度に比べて14億円の増(+0.1%)となっていますが、その要因としては地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の累増等によるものです。なお、予算上の県債残高は減少していますが、これは、満期一括償還債の償還財源に充てるための減債基金積立について、予算上は残高の減として扱い、貸借対照表上では残高の減として扱わないためです。

そのほか、退職手当引当金(年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な額が、支給率の引下げ等により106億円の減(▲7.2%)となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた純資産の合計は、1兆8,885億円で、前年度と比較して114億円の減(▲0.6%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産分はこれまでの世代が既に負担し、債務返済が終了している資産を表しています。

(4) 貸借対照表を用いた分析

(単位: %、年)

各種比率等	H26末	H25末	差引増減	概要及び参考値 ※2
社会資本形成の将来世代負担比率 ((地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等)) ※1	22.6	23.1	▲ 0.5	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 参考数値: 15~40%
純資産比率 (純資産合計 / 資産合計)	60.2	60.2	0.0	資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合 参考数値: 50~90%
資産形成規模 (資産合計 / 歳入総額)	5.5	5.3	0.2	形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す数値 参考数値: 3.0~7.0年
資産の老朽化度 (減価償却累計 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計))	50.3	48.9	1.4	耐用年数に対する、償却資産の取得からの経過年数の割合 参考数値: 35~50%
資産の流動比率 (流動資産 / 流動負債)	85.2	77.7	7.5	次年度に償還する必要がある流動負債に対する、現金等の流動資産の割合

※1… 臨時財政対策債、退職手当債等の公共資産、投資等の財源になっていない地方債の残高は除く

※2… 参考値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説 (H20.2)」より

社会資本形成の将来世代負担比率は、地方債残高(臨時財政対策債、退職手当債等の社会資本形成の財源とならない地方債を除く。)が減少しているため、前年度に比べ0.5ポイント減の22.6%となっています。他方、資産の老朽化度は、公共事業費の減などにより投資的経費が20年前の4割強にまで減少し、新たな資産の取得分が建物等の減価償却による減少分を下回ったため、1.4ポイントの増の50.3%となりました。

また、資産の流動比率は、県債の満期一括償還の財源に充てるための減債基金残高の増加等により現金預金が増加し、分子の流動資産が増加したことから、7.5ポイント増の85.2%となっています。

(5) 県民一人当たり貸借対照表

各年の1月1日時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの資産、負債、純資産額は以下のとおりです。一人当たり資産、負債はいずれも減少、純資産は増加しています。

	H26末	H25末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,180,721	1,188,155	▲ 7,434
資産合計(円)	2,655,129	2,657,191	▲ 2,062
うち有形固定資産	2,491,910	2,492,168	▲ 258
負債合計(円)	1,055,675	1,058,147	▲ 2,472
純資産合計(円)	1,599,454	1,599,044	410

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	996,590,788
①生活インフラ・国土保全	2,180,006,216	(2) 長期未払金	
②教育	157,397,937	①物件の購入等	383,297
③福祉	8,213,900	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,330,862	③その他	9,614,596
⑤産業振興	497,127,566	長期未払金計	9,997,893
⑥警察	39,154,374	(3) 退職手当引当金	136,632,897
⑦総務	52,020,104	(4) 損失補償等引当金	108,874
有形固定資産合計	2,942,250,959	固定負債合計	1,143,330,452
(2) 売却可能資産	16,476,004	2 流動負債	
公共資産合計	2,958,726,963	(1) 翌年度償還予定地方債	78,192,676
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,688,789
①投資及び出資金	22,336,337	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,837,732
②投資損失引当金	△199,470	(5) 賞与引当金	8,407,714
投資及び出資金計	22,136,867	流動負債合計	103,126,911
(2) 貸付金	15,907,921	負債合計	1,246,457,363
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	〔純資産の部〕	
②その他特定目的基金	46,126,493	1 公共資産等整備国庫補助金等	929,747,766
③土地開発基金	1,043,277	2 公共資産等整備一般財源等	1,453,797,563
④その他定額運用基金	761,619	3 その他一般財源等	△496,666,506
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	1,630,402
基金等計	47,931,389	純資産合計	1,888,509,225
(4) 長期延滞債権	3,909,030		
(5) 回収不能見込額	△1,538,447	負債・純資産合計	3,134,966,588
投資等合計	88,346,760		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,956,902		
②減債基金	60,152,727		
③歳計現金	17,281,003		
現金預金計	87,390,632		
(2) 未収金			
①地方税	587,146		
②その他	53,372		
③回収不能見込額	△138,285		
未収金計	502,233		
流動資産合計	87,892,865		
資 産 合 計	3,134,966,588		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,471,754 千円
②教育	16,574,171 千円
③福祉	30,167,927 千円
④環境衛生	17,302,483 千円
⑤産業振興	196,342,263 千円
⑥消防・警察	0 千円
⑦総務	19,407,936 千円
計	290,266,534 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	113,494,721 千円
②地方債	2,427,287 千円
③一般財源等	174,344,526 千円
計	290,266,534 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	22,771,791 千円
②債務保証又は損失補償	11,365,905,060 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	11,356,000,000 千円
③その他	24,276,791 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち687,844,140千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 財政健全化法における将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等に係る将来負担額	1,246,331,134 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	1,076,599,708 千円	1,074,783,464 千円	
債務負担行為支出予定額	11,686,682 千円	11,686,682 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,465,241 千円		6,465,241 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	151,470,629 千円	151,470,629 千円	
第三セクター等債務負担見込額	108,874 千円	108,874 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	804,647,378 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	103,487,803 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,315,435 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	687,844,140 千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	441,683,756 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は574,973,251千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,397,488,311千円です。

※6 地方債には、満期一括償還地方債の償還のために減債基金に積み立てている額を含みます。

注) 将来負担額は、「地方公共団体財政健全化法」に基づいて算定した一般会計等に係る数値です。

・評価額の算出について

建物：取得価格にデフレータを乗じて、物価上昇率等を反映した現在価格に反映したあと、減価償却させて算出

土地：鑑定評価額もしくは路線価×面積

3. 県の行政コスト計算書（普通会計）

26年度普通会計決算に基づく行政コスト計算書は7頁に掲載しています。25年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	H26金額	H26構成比	H25金額	H25構成比	金額増減	伸び率	
[経常行政コスト(性質別)]							
人にかかるコスト	1,477	34.7	1,424	34.0	53	3.7	
人件費	1,359	31.9	1,313	31.4	46	3.5	
退職手当引当金繰入	34	0.8	29	0.7	5	17.2	
賞与引当金繰入	84	2.0	82	1.9	2	2.4	
物にかかるコスト	1,281	30.1	1,287	30.8	▲6	▲0.5	
物件費	180	4.2	175	4.2	5	2.9	
維持補修費	26	0.6	24	0.6	2	8.3	
減価償却費	1,075	25.3	1,088	26.0	▲13	▲1.2	
移転支出的なコスト	1,371	32.3	1,339	32.0	32	2.4	
社会保障給付	110	2.6	108	2.6	2	1.9	
補助金等	1,012	23.8	989	23.6	23	2.3	
他会計への支出額	18	0.4	22	0.5	▲4	▲18.2	
他団体への公共資産整備補助金等	231	5.5	220	5.3	11	5.0	
その他のコスト	122	2.9	136	3.2	▲14	▲10.3	
経常行政コスト合計 (A)	4,251	100	4,186	100	65	1.6	
[経常収益]							
使用料・手数料	65	69.6	55	69.6	10	18.2	
分担金・負担金・寄附金	24	30.4	24	30.4	0	0.0	
経常収益合計 (B)	89	100	79	100	10	12.7	
[純経常行政コスト]							
純経常行政コスト(A)-(B)		4,162		4,107		55	1.3

(1) 性質別コスト

26年度の行政サービスの提供にかかった経常的なコストは4,251億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料などの経常収益は89億円で、差額の4,162億円は税収等で賄われる純経常行政コストとなっています。性質別の構成比は、大きい順に人件費等の人にかかるコストが34.7%、補助金等の移転支出的なコストが32.3%、物にかかるコストが30.1%となっています。

経常収益は、県立学校の授業料徴収の再開等により10億円の増加(+12.7%)となりました。

他方、経常行政コストは、平成25年度の給与特例減額の終了等により人にかかるコストが増加するとともに、地方消費税収の増に伴う市町村交付金の増等により移転支出的なコストが増加したため、65億円の増(+1.6%)となりました。

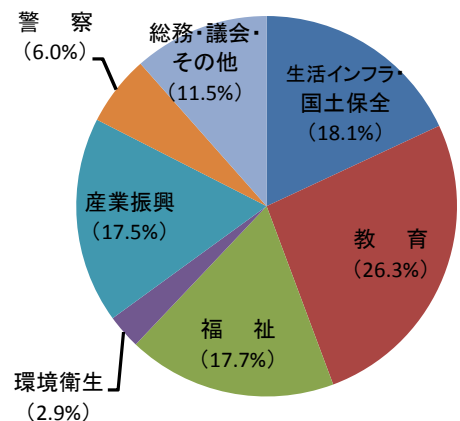
このため、純経常行政コストは55億円の増(+1.3%)となっています。

(2) 目的別コスト

26年度の行政コストを目的別にみると、教育に関するコストが1,116億円(+1.2%)、生活インフラ・国土保全に関するコストが768億円(+0.9%)、福祉に関するコストが754億円(+3.0%)などとなっています。前年度と比較すると、社会保障関係費の増加により福祉に関するコストが増加したことなどから、総額で65億円増加しました。

(単位：億円)

行政目的別	H26金額	H25金額	金額増減
生活インフラ・国土保全	768	761	7
教育	1,116	1,103	13
福祉	754	732	22
環境衛生	125	129	▲4
産業振興	744	748	▲4
警察	254	243	11
総務	197	186	11
議会	11	11	0
その他	282	273	9
経常行政コスト合計	4,251	4,186	65



(3) 行政コスト計算書を用いた分析

(単位：%)

各種比率等	H26	H25	差引増減	概要及び参考値 ※2
行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト/公共資産)	14.4	14.1	0.3	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す数値 参考数値：10～30
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/税収等) ※1	94.0	87.4	6.6	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率 参考数値：90～110 ※2
受益者負担の割合 (経常収益/経常行政コスト)	2.1	1.9	0.2	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合 参考数値：2.0～8.0

※1… 税収等とは、純資産変動計算書上「一般財源」、「補助金等受入(その他一般財源分)」、「減価償却による財源増(国庫補助金等分)」の合計額に臨時財政対策債及び減収補てん債の当年度発行額を加えた額

※2… 参考値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説(H20.2)」より

「行政コスト対税収等比率」は、当該年度の税収等のうち純経常行政コストに費消された割合を表しており、この比率が100%を上回る場合は過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示し、下回る場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された(もしくは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された)ことを示します。

26年度は、国の緊急経済対策に伴う国庫支出金の減等により分母が増加する一方で、給与の特例減額の終了による人件費の増等により分子も増加したため、94.0%(+6.6ポイント)となりました。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

各年の1月1日時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コスト額は以下のとおりです。

	H26末	H25末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,180,721	1,188,155	▲7,434
経常行政コスト合計(円)	360,067	352,320	7,747
人にかかるコスト	125,073	119,885	5,188
物にかかるコスト	108,509	108,358	151
移転支出的なコスト	116,142	112,671	3,471
その他のコスト	10,343	11,406	▲1,063
経常収益合計(円)	7,524	6,621	903
純経常行政コスト合計(円)	352,543	345,699	6,844

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	135,836,487	31.9%	6,260,123	87,330,042	2,254,542	3,358,369	10,506,685	18,216,461	7,072,133	838,132		
	(2)退職手当引当金繰入等	3,431,598	0.8%	141,209	2,306,201	64,106	99,501	299,938	308,127	204,851	7,665		
	(3)賞与引当金繰入額	8,407,714	2.0%	314,349	5,444,761	142,709	221,501	667,699	1,099,604	460,526	56,565		
	小計	147,675,799	34.7%	6,715,681	95,081,004	2,461,357	3,679,371	11,474,322	19,624,192	7,737,510	902,362		0
2	(1)物件費	18,022,925	4.2%	1,844,579	3,640,002	914,855	1,116,837	3,696,410	3,120,927	3,480,228	80,332		128,755
	(2)維持補修費	2,581,777	0.6%	2,096,503	173,163	717	5,211	108,052	69,556	128,575	0		
	(3)減価償却費	107,514,245	25.3%	58,681,118	2,727,940	718,180	786,437	39,620,168	2,454,848	2,525,554	0		
	小計	128,118,947	30.1%	62,622,200	6,541,105	1,633,752	1,908,485	43,424,630	5,645,331	6,134,357	80,332		128,755
3	(1)社会保障給付	11,016,118	2.6%		245,290	8,416,447	2,354,381						
	(2)補助金等	101,238,701	23.8%	206,148	9,180,183	59,992,549	2,330,951	8,283,921	138,979	5,110,048	128,829		15,867,093
	(3)他会計への支出額	1,772,116	0.4%	184,525	0	0	1,514,801	72,790	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,104,906	5.5%	7,049,120	532,145	2,905,146	694,359	11,212,788	0	711,348	0		0
	小計	137,131,841	32.3%	7,439,793	9,957,618	71,314,142	6,894,492	19,569,499	138,979	5,821,396	128,829		15,867,093
4	(1)支払利息	12,060,648	2.9%								12,060,648		
	(2)回収不能見込計上額	151,996	0.0%									151,996	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	12,212,644	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	12,060,648	151,996	0
経常行政コスト a	425,139,231		76,777,674	111,579,727	75,409,251	12,482,348	74,468,451	25,408,502	19,693,263	1,111,523	12,060,648	151,996	15,995,848
(構成比率)			18.1%	26.3%	17.7%	2.9%	17.5%	6.0%	4.6%	0.3%	2.8%	0.0%	3.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,489,322		1,334,181	1,057,410	31,687	256,691	162,927	1,333,104	115,868	0	1,514,679		0	682,775
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,394,557		1,476,815	0	99,057	8,765	804,945	0	4,975	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	8,883,879		2,810,996	1,057,410	130,744	265,456	967,872	1,333,104	120,843	0	1,514,679		0	682,775
d/a	2.09%		3.7%	0.9%	0.2%	2.1%	1.3%	5.2%	0.6%	0.0%	12.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	416,255,352		73,966,678	110,522,317	75,278,507	12,216,892	73,500,579	24,075,398	19,572,420	1,111,523	10,545,969	151,996	15,995,848	△ 682,775

4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）

26年度普通会計決算に基づく純資産変動計算書及び資金収支計算書は次頁以降に掲載していますが、主な概要は以下のとおりです。

(1) 純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	H26金額
期首純資産残高	18,999
純経常行政コスト	▲ 4,162
財源調達	4,085
地方税	1,127
地方交付税	1,748
補助金	878
その他	332
臨時損益	▲ 47
資産評価替	▲ 25
無償受贈資産受入	0
その他	35
期末純資産残高	18,885

純資産変動計算書は、貸借対照表の右下にある「純資産」が、前年度末から今年度末にかけてどのような要因で変動したかを示す財務書類です。

26年度末の純資産は1兆8,885億円で、前年度末に比べ114億円の減となりました。

これは、純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（4,085億円）等が、減少要因である純経常行政コスト（▲4,162億円）や災害復旧事業費等の臨時損益（▲47億円）等を下回ったことによるものです。

(期末一期首：▲114億円)

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：億円)

	H26金額
[経常的収支]	1,174
人件費	▲ 1,546
物件費	▲ 180
社会保障給付	▲ 110
補助金等	▲ 1,013
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 7
その他支出	▲ 190
地方税	1,129
地方交付税	1,748
国庫補助金等	445
地方債発行額	416
基金取崩額	92
その他収入	390
[公共資産整備収支]	▲ 298
公共資産整備支出	▲ 955
公共資産整備補助金等支出	▲ 231
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
国庫補助金等	396
地方債発行額	314
基金取崩額	148
その他収入	30

	H26金額
[投資・財務的収支]	▲ 870
投資及び出資金	▲ 2
貸付金	▲ 348
基金積立額	▲ 143
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	▲ 10
地方債償還額	▲ 782
国庫補助金等	37
貸付金回収額	359
基金取崩額	1
地方債発行額	
公共資産等売却収入	12
その他収入	6

当年度歳計現金増減額	6
期首歳計現金残高	167
期末歳計現金残高	173

(参考) 翌年度に繰り越すべき財源

当年度増減額	3
前年度繰越財源決算額	142
当年度繰越財源決算額	145

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている「歳計現金」が、前年度末から今年度末にかけてどのような要因で変動したかを3つの区分に分けて表した財務書類です。

26年度は、経常的収支が1,174億円、公共資産の整備に関する収支が▲298億円、投資・財務的収支が▲870億円となり、期末歳計現金残高は173億円（+6億円）となりました。これは、地方税等の経常的収入が、公共事業等を行う公共資産整備収支と、地方債の償還等を行う投資・財務的収支における不足分を賄い、6億円の歳計現金が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,899,912,172	944,473,154	1,446,317,365	△ 494,994,595	4,116,248
純経常行政コスト	△ 416,255,352			△ 416,255,352	
一般財源					
地方税	112,720,747			112,720,747	
地方交付税	174,798,164			174,798,164	
その他行政コスト充当財源	33,189,317			33,189,317	
補助金等受入	87,775,428	38,327,590		49,447,838	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,387,030			△ 4,387,030	
公共資産除売却損益	44,700			44,700	
投資損失	△ 285,476			△ 285,476	
損失補償等引当金繰入	△ 28,391			△ 28,391	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,824,108	△ 11,824,108	
公共資産処分による財源増			△ 225,216	197,922	27,294
貸付金・出資金等への財源投入			11,427,473	△ 11,427,473	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 16,497,299	△ 9,426,395	25,923,694	
減価償却による財源増		△ 36,555,679	△ 70,958,566	107,514,245	
地方債償還に伴う財源振替			61,590,191	△ 61,590,191	
資産評価替えによる変動額	△ 2,513,140				△ 2,513,140
その他	3,538,086		3,248,603	289,483	
期末純資産残高	1,888,509,225	929,747,766	1,453,797,563	△ 496,666,506	1,630,402

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	154,548,879
物件費	18,022,925
社会保障給付	11,016,118
補助金等	101,238,701
支払利息	12,060,648
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	725,882
その他支出	6,968,807
支出合計	304,581,960
地方税	112,854,921
地方交付税	174,798,164
国庫補助金等	44,475,259
使用料・手数料	6,499,523
分担金・負担金・寄附金	1,210,928
諸収入	7,592,279
地方債発行額	41,618,575
基金取崩額	9,236,791
その他収入	23,695,275
収入合計	421,981,715
経常的収支額	117,399,755

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	95,478,288
公共資産整備補助金等支出	23,104,906
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,066
支出合計	118,584,260
国庫補助金等	39,614,814
地方債発行額	31,399,425
基金取崩額	14,795,433
その他収入	2,941,672
収入合計	88,751,344
公共資産整備収支額	△ 29,832,916

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	166,734
貸付金	34,750,445
基金積立額	14,285,548
定額運用基金への繰出支出	3,653
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,045,168
地方債償還額	78,238,706
支出合計	128,490,254
国庫補助金等	3,685,355
貸付金回収額	35,888,838
基金取崩額	154,957
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,167,544
その他収入	594,637
収入合計	41,491,331
投資・財務的収支額	△ 86,998,923

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	567,916
期首歳計現金残高	16,713,087
期末歳計現金残高	17,281,003

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は59千円です。

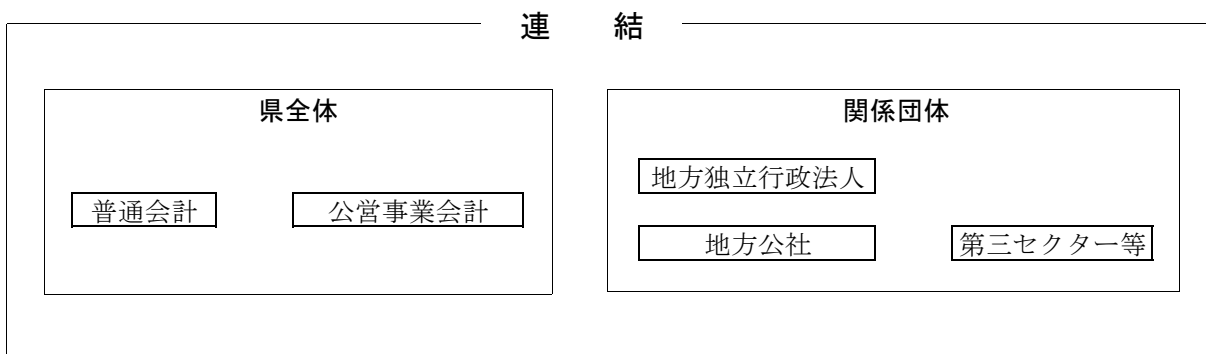
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		568,937,477
繰越金	△	16,713,087
地方債発行額	△	73,018,000
財政調整基金等取崩額	△	3,358,372
支出総額	△	551,656,474
地方債償還額		90,299,295
財政調整基金等積立額		1,884,441
基礎的財政収支		16,375,280

5. 連結の財務諸表について

連結財務諸表とは、普通会計に加え、公営事業会計（8会計）や本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（15団体）とを一つの行政サービス実施主体と見なして作成したものです。

なお、連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。



連 結 対 象

【公営事業会計】

大分県電気事業会計
 大分県工業用水道事業会計
 大分県病院事業会計
 港湾施設整備事業特別会計
 臨海工業地帯建設事業特別会計
 流通業務団地造成事業特別会計
 特定環境保全公共下水道事業会計
 農業集落排水事業会計

【関係団体】

(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団
 大分高速鉄道保有(株)
 (公財) 森林ネットおおいた
 (公財) 暴力追放大分県民会議
 (公財) 大分県総合雇用推進協会
 (公財) 大分県建設技術センター
 (公社) 大分県農業農村振興公社
 (公社) 大分県漁業公社
 (公財) 大分県産業創造機構
 大分ブランドクリエイト(株)
 (公財) 大分県自治人材育成センター

【関係団体（地方公社）】

大分県土地開発公社
 大分県住宅供給公社

【関係団体（地方独立行政法人）】

大分県立看護科学大学
 大分県立芸術文化短期大学

※会計間の調整について

公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整を行っています。

なお、作成基準日は平成27年3月31日です。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

借 方	H26末	H25末	増 減	貸 方	H26末	H25末	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
1 公共資産	30,441	30,718	▲ 277	1 固定負債	11,946	11,964	▲ 18
2 投資等	1,039	1,117	▲ 78	2 流動負債	1,209	1,187	22
3 流動資産	1,164	1,079	85	負 債 合 計	13,155	13,151	4
4 繰延勘定	0	0	0	[純 資 産 の 部]			
				純 資 産	19,489	19,763	▲ 274
資 産 合 計	32,644	32,914	▲ 270	負 債・純資産合計	32,644	32,914	▲ 270

普通会計と関係団体等を連結した資産の合計は、普通会計で222億円減少したこと等により270億円減(▲0.8%)の3兆2,644億円となっています。一方、負債については、普通会計で108億円の減となったものの、地方公営企業会計制度の改正により、退職手当等引当金を計上したこと等から連結ベースでは4億円の増(+0.0%)となっています。資産と負債の差である純資産は、前年度に比べて274億円減(▲1.4%)の1兆9,489億円となりました。なお、資産のうちこれまでの世代が既に負担した割合を表す純資産比率(純資産/資産合計)は59.7%(前年比▲0.3ポイント)となっています。

連結貸借対照表の内訳は下記のとおりであり、連結の金額と普通会計の金額とを比較した連単比率は、資産合計で1.04倍、負債合計が1.06倍、純資産合計が1.03倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は普通会計の1割未満となっています。

(単位：億円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	関係団体 C	計 A+B+C=D	会計間調整後 E	連単比率 (E/A)
[資 産 の 部]						
1 公共資産	29,587	713	142	30,442	30,441	1.03
2 投資等	884	94	245	1,223	1,039	1.18
3 流動資産	879	217	69	1,165	1,164	1.32
4 繰延勘定		0		0		—
資 産 合 計	31,350	1,024	456	32,830	32,644	1.04
[負 債 の 部]						
1 固定負債	11,434	411	149	11,994	11,946	1.04
2 流動負債	1,031	116	64	1,211	1,209	1.17
負 債 合 計	12,465	527	213	13,205	13,155	1.06
[純 資 産 の 部]						
純 資 産 合 計	18,885	497	243	19,625	19,489	1.03

(2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：億円、%)

区 分	H26金額		H25金額		増 減	伸び率
		構成比		構成比		
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,623	35.9	1,521	34.6	102	6.7
物にかかるコスト	1,425	31.5	1,430	32.5	▲ 5	▲ 0.3
移転支的コスト	1,338	29.6	1,301	29.5	37	2.8
その他のコスト	137	3.0	149	3.4	▲ 12	▲ 8.1
経常行政コスト合計(A)	4,523	100	4,401	100	122	2.8
[経常収益]						
経常収益合計(B)	336	—	302	—	34	11.3
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)	4,187	—	4,099	—	88	2.1
受益者の負担割合	H26		H25		増 減	
受益者負担割合(B)/(A)	7.4		6.9		0.5	

行政サービスにかかる経常的なコストを連結ベースで表すと4,523億円、経常収益は336億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは4,187億円、前年度比88億円の増(+2.1%)となっています。これは、人にかかるコストが、普通会計において53億円の増となったほか、病院事業会計において、公営企業会計制度の改正に伴う退職手当等引当金繰入等が35億円の増となったことが主な要因です。なお、経常収益は、流通業務団地造成事業会計における造成土地売却収益の増などにより、連結ベースで34億円の増となっています。

なお、受益者負担割合は7.4%と普通会計における2.1%を大きく上回っていますが、これは連結時の経常収益には各関係団体等の事業収益も含む(普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ)ためです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H26金額
期首純資産残高	19,763
純経常行政コスト	▲ 4,187
財源調達	4,090
地方税	1,127
地方交付税	1,748
補助金	883
その他	332
臨時損益	▲ 29
出資の受入・新規設立	
資産評価替	▲ 25
その他	▲ 123
期末純資産残高	19,489 (期末－期首：▲ 274億円)

26年度末の純資産残高は1兆9,489億円と前年度末に比べ274億円(▲1.4%)減少しています。

なお、連結対象の会計・団体において、県(普通会計)からの出資金や補助金の受入れなど、会計間での取引がある場合は、相殺しています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H26末金額	項 目	H26末金額
[経常的収支]	1,381	[投資・財務的収支]	▲ 999
人件費	▲ 1,692	投資及び出資金	▲ 12
物件費	▲ 242	貸付金	▲ 348
社会保障給付	▲ 110	基金積立額	▲ 192
補助金等	▲ 994	地方債償還額	▲ 821
その他支出	▲ 184	その他支出	▲ 38
地方税	1,129	国庫補助金等	37
地方交付税	1,748	貸付金回収額	360
国庫補助金等	447	地方債発行額	
事業収入	236	公共資産等売却収入	13
地方債発行額	416	その他収入	2
基金取崩額	64		
その他収入	563	当年度資金増減額	72
[公共資産整備収支]	▲ 310	期首資金残高	1,005
公共資産整備支出	▲ 1,000	期末資金残高	1,077
公共資産整備補助金等支出	▲ 231		
地方独立行政法人公共資産整備支出	▲ 1		
地方三公社公共資産整備支出	▲ 13		
第三セクター等公共資産整備支出	▲ 1		
国庫補助金等	396		
地方債発行額	323		
基金取崩額	149		
その他収入	68		

26年度末の資金残高は1,077億円と前年度末に比べ72億円(7.2%)増加しています。主な項目で表すと、経常的収支が1,381億円、公共資産の整備に関する収支が▲310億円、投資・財務的収支が▲999億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は歳計現金の動きを表しているのに対して、連結資金収支計算書では歳計現金に加え、比較的流動性の高い財政調整基金及び減債基金の残高も含めています。

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,228,817,952	996,590,788
②教育	②公営事業地方債
164,065,509	33,988,306
③福祉	地方公共団体計
8,213,900	1,030,579,094
④環境衛生	(2) 関係団体
17,462,602	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	—
515,986,327	②地方三公社長期借入金
⑥警察	3,243,500
39,154,374	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	5,829,104
52,838,456	関係団体計
⑧収益事業	9,072,604
—	(3) 長期未払金
⑨その他	9,998,290
176,265	(4) 引当金
有形固定資産計	144,530,450
3,026,715,385	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	142,004,920
977,710	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	2,525,530
16,476,004	(5) その他
公共資産合計	460,451
3,044,169,099	固定負債合計
2 投資等	1,194,640,889
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
15,512,728	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
11,428,984	81,838,651
(3) 基金等	②関係団体
74,512,610	162,204
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
3,909,030	82,000,855
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
50,236	4,181,492
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,538,460	6,491,451
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
103,875,128	14,837,732
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	8,837,811
107,743,615	(6) その他
(2) 未収金	4,543,416
4,286,905	流動負債合計
(3) 販売用不動産	120,892,757
2,118,551	負 債 合 計
(4) その他	1,315,533,646
2,398,421	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	1,948,910,437
△ 147,636	負債及び純資産合計
流動資産合計	3,264,444,083
116,399,856	
4 繰延勘定	
—	
資 産 合 計	
3,264,444,083	

連結行政コスト計算書
自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	146,333,144	32.4%	7,115,192	88,550,037	2,254,542	10,175,941	12,043,900	18,231,716	7,123,684	838,132			
(2)退職手当等引当金繰入等	7,182,376	1.6%	147,243	2,306,201	64,106	3,820,869	322,914	308,527	204,851	7,665			
(3)賞与引当金繰入額	8,824,243	1.9%	345,055	5,444,761	142,709	574,766	700,008	1,099,853	460,526	56,565			
小計	162,339,763	35.9%	7,607,490	96,300,999	2,461,357	14,571,576	13,066,822	19,640,096	7,789,061	902,362			0
2 (1)物件費	27,339,578	6.1%	3,405,867	4,173,966	914,855	6,758,592	5,209,857	3,119,938	3,547,416	80,332			128,755
(2)維持補修費	3,345,082	0.7%	2,581,032	203,825	717	178,184	183,090	69,556	128,678	0			
(3)減価償却費	111,797,264	24.7%	60,654,560	2,961,442	718,180	1,697,945	40,734,556	2,454,848	2,575,733	0			
小計	142,481,924	31.5%	66,641,459	7,339,233	1,633,752	8,634,721	46,127,503	5,644,342	6,251,827	80,332			128,755
3 (1)社会保障給付	11,016,118	2.5%		245,290	8,416,447	2,354,381							
(2)補助金等	99,649,340	22.0%	203,014	8,074,595	59,992,549	2,330,951	7,852,516	138,979	5,060,814	128,829			15,867,093
(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,105,610	5.1%	7,049,824	532,145	2,905,146	694,359	11,212,788		711,348				
小計	133,771,068	29.6%	7,252,838	8,852,030	71,314,142	5,379,691	19,065,304	138,979	5,772,162	128,829			15,867,093
4 (1)支払利息	12,692,925	2.8%									12,692,925		
(2)回収不能見込計上額	151,390	0.0%										151,390	
(3)その他行政コスト	804,642	0.2%	10,090	3,150		535,282	256,120						
小計	13,648,957	3.0%	10,090	3,150	0	535,282	256,120	0	0	0	12,692,925	151,390	0
経常行政コスト a	452,241,712		81,511,877	112,495,412	75,409,251	29,121,270	78,515,749	25,423,417	19,813,050	1,111,523	12,692,925	151,390	15,995,848
(構成比率)			18.0%	24.9%	16.7%	6.4%	17.4%	5.6%	4.4%	0.3%	2.8%	0.0%	3.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	6,489,322		1,334,181	1,057,410	31,687	256,691	162,927	1,333,104	115,868		1,514,679		682,775	
2 分担金・負担金・寄附金	2,481,480		1,476,815	4,456	99,057	8,765	886,912	500	4,975					
3 保険料	0													
4 事業収益	22,694,915		5,723,853	722,826		12,728,886	3,517,974	1,376						
5 その他特定行政サービス収入	1,910,694		154,985	37,563		821,417	881,394	14,921	414					
経常収益合計 b	33,576,411		8,689,834	1,822,255	130,744	13,815,759	5,449,207	1,348,525	122,633	0	1,514,679	0	682,775	
b/a	7.4%		10.7%	1.6%	0.2%	47.4%	6.9%	5.3%	0.6%	0.0%	11.9%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	418,665,301		72,822,043	110,673,157	75,278,507	15,305,511	73,066,542	24,074,892	19,690,417	1,111,523	11,178,246	151,390	15,995,848	△ 682,775

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,976,291,916
純経常行政コスト	△ 418,665,301
一般財源	
地方税	112,720,747
地方交付税	174,798,164
その他行政コスト充当財源	33,189,317
補助金等受入	88,259,251
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,387,030
公共資産除売却損益	26,807
投資損失	△ 285,476
損失補償引当金繰入	△ 28,391
その他	1,773,629
出資の受入・新規設立	5,191
資産評価替えによる変動額	△ 2,446,986
無償受贈資産受入	
その他	△ 12,341,401
期末純資産残高	1,948,910,437

連結資金収支計算書
〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	169,182,130
物件費	24,192,284
社会保障給付	11,016,118
補助金等	99,388,576
支払利息	12,723,558
その他支出	5,720,090
支出合計	322,222,756
地方税	112,854,921
地方交付税	174,798,164
国庫補助金等	44,735,302
使用料・手数料	6,499,523
分担金・負担金・寄附金	1,292,792
保険料	
事業収入	23,596,508
諸収入	9,165,120
地方債発行額	41,618,575
長期借入金借入額	4,610,142
短期借入金増加額	3,846,874
基金取崩額	6,425,019
その他収入	30,853,982
収入合計	460,296,922
経常的収支額	138,074,166

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	100,037,549
公共資産整備補助金等支出	23,104,319
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,066
地方独立行政法人公共資産整備支出	68,387
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	1,251,585
第三セクター等公共資産整備支出	62,066
支出合計	124,524,972
国庫補助金等	39,581,120
地方債発行額	32,346,425
長期借入金借入額	
基金取崩額	14,906,415
その他収入	6,702,309
収入合計	93,536,269
公共資産整備収支額	△ 30,988,703

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,161,676
貸付金	34,790,785
基金積立額	19,155,782
定額運用基金への繰出支出	3,653
地方債償還額	82,109,044
長期借入金返済額	1,161,420
短期借入金減少額	1,922,373
収益事業純支出	
その他支出	679,717
支出合計	140,984,450
国庫補助金等	3,685,355
貸付金回収額	35,972,293
基金取崩額	1,284,099
地方債発行額	0
長期借入金借入額	283,682
公共資産等売却収入	1,290,892
収益事業純収入	
その他収入	△ 1,378,348
収入合計	41,137,973
投資・財務的収支額	△ 99,846,477

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	7,238,986
期首資金残高	100,504,629
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	107,743,615

(参考) 勘定科目等用語解説

貸借対照表 (普通会計)

有形固定資産の科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総務省方式改訂モデル</th> <th>旧総務省方式 (従来モデル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>警察費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	警察	警察費	総務	総務費、その他
	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費															
	警察	警察費															
総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額																
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額																
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの																
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があると思込まれる額																
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度 (今回はH28年度) 以降の支出予定額																
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額																
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度 (今回はH27年度) 支出予定額																
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H27年6月支給の手当は、H26.12~H27.5を支給対象期間としているため、H26.12~H27.3の4ヵ月分)																
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																
その他一般財源等	資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計 (臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)																
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額																
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源 (県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)																
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為 (役務の提供や資産の取得が今後予定されるもの)																
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額																

行政コスト計算書 (普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金 (当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰出金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額 (貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額